

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称	義務教育就学児医療費助成事業費〔義務教育就学児医療費助成事業〕											
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	事業番号	7	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	子育て支援				課	手当・助成		係	課長名	新海 隆弘		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進									総合計画書(ページ)	59		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	児童(小・中学生)の保護者					児童(3/31時点7~15歳)の人口 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健全な育成を図る。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 医療費助成額 →						
③ そのために何をしましたか。 ①申請受付 決定後 ②所得調査 ・現金給付、現物給付処理 ③審査 ・更新処理・医療証送付 ④決定・医療証送付 ・消滅処理					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 受給児童数(3/31時点) →							
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標				
	対象指標	①の数値	人	6,985	6,891	6,833						
	成果指標	②の数値	円	143,583,475	123,930,029	134,193,838						
	目標	②の目標値	円	不明	不明	不明						
		目標値設定の考え方 法令に基づく対象者に対する医療証の交付										
活動指標	③の数値	人	5,544	5,542	5,570							
3 経費	事業費(実績)		円	148,460,658	127,931,552	138,607,689	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	27,784,658	7,237,552	21,825,689						
		特定財源	円	120,676,000	120,694,000	116,782,000						
	(うち受益者負担)		円									
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.5	0.5						0.5
		所要人数(再任用)		人	0.0	0.0						0.0
		職員人件費(再任用以外)		円	4,155,000	4,190,000						4,125,000
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	152,615,658	132,121,552	142,732,689							
4 環境変化等	(1) 開始年度		H19 年度									
	(2) 環境の変化		平成19年10月施行 0~6歳児対象の医療費助成事業がすでにあり、さらなる子育て推進の一環として都の制度が創設された。 少子化が進むなか、子育てしやすい環境づくりをするための事業実施が進んできた。 対象者の医療保険分の負担は、開始当初の自己負担の3分の1から、平成21年10月に通院・調剤は負担なし、通院は1回上限200円に拡大。また、平成24年10月から児童手当の所得制限改定に準拠し、所得制限を引き上げた。									

事業名称	義務教育就学児医療費助成事業費〔義務教育就学児医療費助成事業〕					
担当部署・課長名	子育て支援	課	手当・助成	係	課長名	新海 隆弘

5 市民等の意見
この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
6歳までの乳幼児医療助成制度のように、所得制限の撤廃や一部自己負担額の減額等の要望がある。
また、助成対象年齢を18歳まで拡大する要望もある。

6 市民協働
(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)
 取り組んだ
 取り組まない
取組手法：
【取組手法の種類】
①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成
⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点
特になし

7 課題
(1)令和3年度に課題とした内容(「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3))を転記)
マニュアルを更新する必要がある。
(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。
事務フロー等の見直しを進め、マニュアルを更新した。
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)
より効率的かつ適正に事務の執行ができるよう、システムの運用や事務フロー等の見直しを進める。

8 施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)
施策名：児童福祉の推進
 なっている 環境の変化等により成果が減少している 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)

9 今後の方向性
(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)
 拡大 現状維持 縮小 休止 廃止
【取組内容】
適正な窓口受付、事務の執行
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等
特になし